

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 商 業 簿 記 ①

問 1

損 益 計 算 書

自平成16年7月1日 至平成17年6月30日

(単位：千円)

I	売 上 高					{	2,020,000	④
II	売 上 原 価							
	期首商品棚卸高		289,500					
	当期商品仕入高	{	1,579,900	}	④			
	合 計	{	1,869,400	}				
	期末商品棚卸高	{	349,000	}	④	{	1,520,400	}
	(売上総利益)①					{	499,600	}
III	販売費及び一般管理費							
	給 料 手 当	{	217,700	}	④			
	賞与引当金繰入額	{	6,000	}	④			
	退職給付費用	{	17,000	}	④			
	減価償却費	{	20,445	}				
	修繕費	{	18,800	}	④			
	貸倒引当金繰入額	{	2,100	}	④			
	商品保証引当金繰入額	{	7,400	}	④			
	その他の販売管理費		107,555					
	(営業利益)	{		}		{	397,000	}
	(営業利益)					{	102,600	}
IV	営業外収益							
	受取利息配当金		43,000					
	(有価証券運用益)	{	9,000	}	④			
	(仕入割引)	{	3,600	}	④			
	(為替差益)	{	700	}	④			
	(営業外費用)	{		}		{	56,300	}
V	営業外費用							
	支払利息		25,000					
	手形売却損		2,000					
	(保証債務費用)	{	1,000	}	④			
	(貸倒引当金繰入額)	{	4,000	}	④			
	(経常利益)	{		}		{	32,000	}
	(経常利益)					{	126,900	}
VI	特別利益							
	固定資産売却益		7,900					
	(投資有価証券売却益)	{	20,000	}				
	()	{		}				
	()	{		}		{	27,900	}

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 商 業 簿 記 ②

VII 特 別 損 失			
固定資産除却損	1,000		
(盗 難 損 失)	4,100	④	
(減 損 損 失)	10,000	④	
(投資有価証券評価損)	8,000	④	
			23,100
(税引前当期純利益)			131,700
法人税・住民税・事業税			82,800 ④
法人税等調整額			11,200
(当期純利益)			60,100
前期繰越利益			12,940
中間配当額			20,000
(中間配当積立金取崩額)			20,000 ④
(利益準備金積立額)			2,000 ④
(当期未処分利益) ①			71,040

問2

法人税等調整額集計表 (単位：千円)

取引番号	金 額	取引番号	金 額
(1)	2,960 ②	(11)	2,400 ②
(4)	4,000 ②	(12)	4,000 ②
(10)	2,160 ②		

問3

減価償却費集計表 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額
建 物 (既存分)	3,375 ②
〃 (新規分)	90 ②
車 両	10,800 ②
器 具 備 品	6,180 ②

予想採点基準

$$\begin{array}{rcl}
 \textcircled{4} \cdots 4 \text{ 点} \times 20 & = & 80 \text{ 点} \\
 \textcircled{2} \cdots 2 \text{ 点} \times 9 & = & 18 \text{ 点} \\
 \textcircled{1} \cdots 1 \text{ 点} \times 2 & = & 2 \text{ 点} \\
 & & \underline{\underline{100 \text{ 点}}}
 \end{array}$$

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 会 計 学①

第1問

番号	正誤欄	理 由	
1	○		②
2	×	減耗や評価損が発生する場合は一致しない。	④
3	×	貸付金なども、営業活動上必要とされるものであれば、それに対する貸倒見積額も含まれる。	④
4	○		②
5	○		②
6	×	回収可能価額となるのは、使用価値と正味売却価額のうち高い方である。	④
7	×	外国通貨による時価を決算日の為替相場により円換算した額を付す。	④
8	○		②
9	×	少数株主持分は、負債の部の次に区分して表示する。	④
10	○		②

第2問

問1

	ア	イ	ウ	エ	オ
言葉	付随費用	重要性	個別法	売価還元法	先入先出法
	カ	キ	ク	ケ	コ
言葉	後入先出法	移動平均法	総平均法	継続性	個別的

各②

問2

符号 a～c	C	④
--------	----------	---

問3

	A	B	
符号 オ～ク	オ	力	各②

問4

項 目	加 わ る 前 の 数 値	販売基準による場合	期限到来基準による場合	入金基準による場合
現金及び預金	200	250	250 ②	250 ②
売 掛 金	0	50	10 ②	0 ②
商 品	500	420	452 ②	460 ②

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 会 計 学②

第3問

(単位：千円)

	加える前の数値	[例]の取引を追加	①の取引を追加	②の取引を追加	③の取引を追加	④の取引を追加
流動資産	50,000	50,200	61,700	50,000	50,000	60,000
固定資産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
繰延資産	1,000	1,000	1,200 ③	1,000	1,000	2,500 ③
計	91,000	91,200	102,900	91,000	91,000	102,500
流動負債	20,000	20,200	20,000	22,000 ③	20,000	21,500 ③
固定負債	15,000	15,000	15,000	15,000	7,000 ③	25,000 ③
資本金	30,000	30,000	42,000 ③	30,000	34,000	30,000
資本剰余金	10,000	10,000	10,000	10,000	14,000 ③	10,000
利益剰余金	16,000	16,000	15,900 ③	14,000 ③	16,000	16,000
計	91,000	91,200	102,900	91,000	91,000	102,500

予想採点基準

$$\begin{array}{rcl}
 \textcircled{4} \cdots 4 \text{ 点} \times 6 & = & 24 \text{ 点} \\
 \textcircled{3} \cdots 3 \text{ 点} \times 10 & = & 30 \text{ 点} \\
 \textcircled{2} \cdots 2 \text{ 点} \times 23 & = & 46 \text{ 点} \\
 & & \underline{\underline{100 \text{ 点}}}
 \end{array}$$

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 工業簿記 ①

問1 直接材料費差異

価 格 差 異	365,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤
数 量 差 異	350,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤

問2 直接労務費差異

賃 率 差 異	265,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤
作 業 時 間 差 異	900,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤

問3 製造間接費差異

変 動 費 率	200	円／時間 ⑤
予 算 差 異	300,000	円 (貸 方(有 利)) 差異 ⑤
変動費能率差異	300,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤
固定費能率差異	450,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤
操 業 度 差 異	150,000	円 (借 方(不 利)) 差異 ⑤

問4

製 造		(単位：円)
⑤ 前 期 繰 越 (9,600,000)	製 品 (55,900,000)	⑤
⑤ 当期製造費用 (55,180,000)	原 価 差 異 (2,480,000)	⑤
原 価 差 異 (×)	次 期 繰 越 (6,400,000)	⑤

(締切不要)

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 工業簿記 ②

問5

損 益 計 算 書		(単位：円)
売 上 高	(91,000,000)	⑤
売 上 原 価		
期首製品棚卸高	(8,600,000)	⑤
当期製品製造原価	(55,900,000)	
計	(64,500,000)	
期末製品棚卸高	(4,300,000)	⑤
(差 引)	(60,200,000)	
(原 価 差 異)	(1,341,552)	⑤ (61,541,552)
(売 上 総 利 益)		(29,458,448) ⑤

問6

修正パーシャル・プランでは、製造勘定の借方に記入される直接労務費は「(標 準) 賃率 × (実 際) 作業時間」となり、作業時間差異は(製 造) 勘定で、賃率差異は(直接労務費) 勘定で計上される。

全て正解で ⑤

予想採点基準

⑤・・・5点×20＝100点

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 原 価 計 算 ①

第1問

問1 (a) 損益分岐生産・販売量 6,421 個 ⑥

計算過程 $4,800円 + 1,000円 + 780円 = 6,580円$

$34,800,000円 \div (12,000円 - 6,580円) = 6,421個$

(b) 損益分岐売上高 77,052,000 円 ⑥

問2 損益分岐生産・販売量 11,369 個 ⑥

計算過程 $4,800円 + 1,000円 + 780円 + 600円 = 7,180円$

$(34,800,000円 + 20,000,000円) \div (12,000円 - 7,180円) = 11,369個$

問3 (a) 製品生産・販売量 18,000 個 ⑥

計算過程 $(34,800,000円 + 20,000,000円 + 31,960,000円) \div (12,000円 - 7,180円) = 18,000個$

(b) 営業利益 31,960,000 円 ⑥

問4 (a) 直接原価計算方式での営業利益 58,554,000 円 ⑥

計算過程 $5,000円 + 1,000円 + 800円 = 6,800円$ $4,000個 + 24,000個 - 4,300個 = 23,700個$

$12,000円 \times 23,700個 - (6,800円 \times 4,000個 + 6,580円 \times 19,700個) - 600円 \times 23,700個 - (34,800,000円 + 20,000,000円) = 58,554,000円$

(b) 全部原価計算方式での営業利益 59,189,000 円 ⑥

計算過程 $5,000円 + 1,000円 + 800円 + 1,400円 = 8,200円$

$12,000円 \times 23,700個 - (8,200円 \times 4,000個 + 8,030円 \times 19,700個) - 600円 \times 23,700個 - 20,000,000円 = 59,189,000円$

問5 (a) 損益分岐生産量 6,883 個 ⑥

計算過程 生産量をXとおくと、

$12,000円 \times (X - 300個) - \{ (6,800円 \times 4,000個 + 6,580円 \times (X - 4,300個)) \} - 34,800,000円 = 0円$

X 6,883個

第29回(通算第147回)簿記能力検定試験

上級 原 価 計 算 ②

(b) 損益分岐販売量 6,583 個 ⑥

計算過程 $6,883\text{個} - 300\text{個} = 6,583\text{個}$

(c) 損益分岐生産量 11,852 個 ⑥

計算過程 生産量をXとおくと、

$$12,000\text{円} \times (X - 300\text{個}) - \{6,800\text{円} \times 4,000\text{個} + 6,580\text{円} \times (X - 4,300\text{個})\} - 600\text{円} \times (X - 300\text{個}) - (34,800,000\text{円} + 200,000\text{円}) = 0\text{円}$$

$$X = 11,852\text{個}$$

問6 損益分岐販売量 11,420 個 ⑥

計算過程 生産量をXとおくと、

$$12,000\text{円} \times (X - 300\text{個}) - \{8,200\text{円} \times 4,000\text{個} + 8,030\text{円} \times (X - 4,300\text{個})\} + 1,450\text{円} \times (X - 24,000\text{個}) - 600\text{円} \times (X - 300\text{個}) - 20,000,000\text{円} = 0\text{円}$$

$$X = 11,720\text{個} \quad 11,720\text{個} - 300\text{個} = 11,420\text{個}$$

第2問

問1 製品単位原価 9,600 円 ⑥

計算過程 $12,000\text{円} \times (1 - 20\%) = 9,600\text{円}$

問2 差額 1,536 円 ⑥

計算過程 $12,000\text{円} \times (1 - 20\%)^2 - 12,000\text{円} \times (1 - 20\%)^3 = 1,536\text{円}$

問3 獲得マーケット・シェア 40 % ⑥

問4 他社に先駆けて累積生産量を増加させることにより、経験曲線をはやくすばらせて低コスト化をはかる方策をとればよい。⑧

問5 製品製造単位原価が経験曲線に沿って低減する理由としては、熟練の形成や生産工程の改善、生産設備の能率向上、製品の標準化などが挙げられる。⑧

予想採点基準

$$\begin{array}{rcl} \text{⑧} \cdots 8\text{点} \times 2 & = & 16\text{点} \\ \text{⑥} \cdots 6\text{点} \times 14 & = & 84\text{点} \\ & & \underline{\underline{100\text{点}}} \end{array}$$